

分科会及び部会等の審議状況について

(令和7年5月1日時点)

労働基準局関係	3
職業安定局関係	6
雇用環境・均等局関係	10
人材開発統括官関係	14
政策統括官（総合政策担当）関係.....	17

労働基準局所管の分科会等における審議状況 (令和6年11月23日以降)

【労働条件分科会】

○ 労働政策審議会労働条件分科会運営規程の改正について【参考資料2-1 別紙1】

令和6年の通常国会において成立した事業性融資の推進等に関する法律の附帯決議を踏まえ、労働政策審議会労働条件分科会の下に「組織再編に伴う労働関係の調整に関する部会」を設置するもの。(令和7年1月21日)

○ 労働基準関係法制研究会報告書について(報告)【参考資料2-1 別紙2】

働き方改革関連法の施行(平成31年4月)から5年が経過したこと等を踏まえ、労働基準法等の見直しについて検討することを目的として学識者を参集し開催した「労働基準関係法制研究会」の報告書が、令和7年1月8日にとりまとめられ、その内容について報告を行ったもの。(令和7年1月21日)

○ 金融商品取引法等の改正に伴う労働基準法施行規則の一部改正について(報告)【参考資料2-1 別紙3】

金融商品取引法等の改正(令和7年5月1日施行)を受け、労働基準法施行規則について、所要の改正を行い、その内容について報告を行ったもの。(令和7年3月27日開催。4月21日公布・5月1日施行。)

【労働条件分科会労災保険部会】

○ 労働者災害補償保険法施行規則及び炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令案要綱の概要【参考資料2-1 別紙4】

介護(補償)等給付及び介護料の限度額等の改正及び労災就学援護費の支給額の改正を行ったもの。(令和7年3月3日諮問・答申。3月26日公布・4月1日施行。)

【安全衛生分科会】

○ 新規化学物質の有害性調査結果について（報告）【参考資料 2－1 別紙 5】

届出のあった新規化学物質の有害性調査結果について、分科会に報告を行ったもの。※持ち回り開催（令和 6 年 12 月 13 日）

○ 労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令案要綱及び労働安全衛生規則の一部を改正する省令案要綱の概要【参考資料 2－1 別紙 6】

化学物質の譲渡・提供者に義務付けられている危険有害性情報の通知等の対象物質について、国が行った化学品の分類の結果を踏まえて対象物質の範囲を変更するもの。（令和 7 年 1 月 17 日諮問・答申。2 月 19 日公布・令和 9 年 4 月 1 日施行（予定）。）

○ エックス線装置構造規格の改正について（報告）【参考資料 2－1 別紙 7】

エックス線装置の構造規格について、歯科診療用のエックス線装置に関する国際規格の改正や医療用エックス線装置基準の改正に伴い、所要の改正を行い、その内容について報告を行ったもの。（令和 7 年 1 月 17 日開催。2 月 10 日告示・4 月 1 日適用。）

○ 労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律案要綱の概要【参考資料 2－1 別紙 8】

多様な人材が安全に、かつ安心して働き続けられる職場環境を整備するため、個人事業者等に対する安全衛生対策の推進、職場のメンタルヘルス対策の強化、高年齢労働者の労働災害防止対策の推進等の措置を講ずるもの。（令和 7 年 1 月 17 日建議。1 月 27 日諮問・答申。3 月 14 日閣議決定、第 217 回国会提出。）

○ 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律等の一部を改正する法律案要綱の概要【参考資料 2－1 別紙 9】

事業主に対し、職場における治療と就業の両立を促進するために必要な措置を講じることが努力義務として課すとともに、当該措置の適切・有効

な実施を図るための指針の根拠規定を整備する改正を行うもの。(令和7年1月17日建議。1月24日諮問・1月27日答申。3月11日閣議決定、第217回国会提出。)

○ 労働安全衛生規則の一部を改正する省令案要綱の概要【参考資料2-1 別紙10】

熱中症の重篤化による死亡災害を防止するため、熱中症のおそれがある作業者を早期に見つけ、その状況に応じ、迅速かつ適切に対処することが可能となるよう、事業者に対し、早期発見のための体制整備等の必要な措置を義務付けるもの。(令和7年3月12日諮問・答申。4月15日公布・6月1日施行(予定)。)

【労働条件分科会(目標評価・設定関係)】

○ 分科会における目標の評価及び設定【参考資料2-1 別紙11】

労働条件分科会の目標について、①年次有給休暇取得率の指標、②週労働時間 40 時間以上の雇用者のうち、週労働時間 60 時間以上の雇用者の割合の指標について別紙のとおり評価を行ったもの。(令和7年3月11日)

【参考】分科会等開催実績

- ・労働条件分科会 R7/1/21、2/28、3/11、3/27
- ・労働条件分科会労災保険部会 R6/12/17、R7.3/3
- ・労働条件分科会電気事業及び石炭鉱業における争議行為の方法の規制に関する法律の在り方に関する部会 R7/1/31、4/24
- ・労働条件分科会組織再編に伴う労働関係の調整に関する部会 R7/3/25
- ・安全衛生分科会 R6/12/13、R7/1/17、1/27、3/12
- ・安全衛生分科会じん肺部会 R7/3/5

職業安定局所管の分科会等における審議状況 (令和6年11月23日以降)

○ 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令案要綱について（職業安定分科会、労働力需給制度部会）【参考資料2-2 別紙1】

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律（令和6年法律第42号。）の施行に伴い、労働に関連する法律の規定に違反し公表等の措置が講じられた者からの求人の申込みを受理しないことができる法律の規定の範囲を定めた職業安定法施行令について、上記改正法により育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）に新設された規定に違反し、是正を求める勧告に従わずに公表された場合についても求人不受理とすることができる対象に追加するもの。（令和6年12月13日諮問・答申。令和7年1月22日公布・4月1日施行。令和7年5月公布（予定）・10月1日施行（予定）。）

○ 雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱について（職業安定分科会）【参考資料2-2 別紙2】

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定）を受けて、雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく各種助成金について、制度の新設や見直し等を行うもの。（令和6年12月13日諮問・答申。12月17日公布・施行。）

○ 雇用保険法施行規則等の一部を改正する省令案要綱について（職業安定分科会、雇用保険部会）【参考資料2-2 別紙3】

雇用保険法等の一部を改正する法律（令和6年法律第26号。以下「雇用保険法等改正法」という。）第2条の規定の施行に伴い、教育訓練休暇給付金が創設されることに対応するため、所要の規定の整備等を行うもの。（令和7年3月12日諮問・3月21日答申。5月公布（予定）・10月1日施行（予定）。）

○ 職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則の一部を改正する省令案要綱について（職業安定分科会）【参考資料2-2 別紙4】

職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則（平成 23 年厚生労働省令第 93 号）を改正し、教育訓練受講のための新たな融資制度を創設するもの。（令和 7 年 3 月 21 日諮問・答申。4 月 8 日公布・10 月 1 日施行（予定）。）

○ 雇用保険法施行規則等の一部を改正する省令案要綱について（年度当初施行分）（職業安定分科会）【参考資料 2－2 別紙 5】

雇用保険法、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（昭和 41 年法律第 132 号）及び建設 労働者の雇用の改善等に関する法律（昭和 51 年法律第 33 号）に基づく各種助成金等について、令和 7 年度分に係る制度の廃止や縮小を行うもの。（令和 7 年 3 月 31 日諮問・答申。3 月 31 日公布・4 月 1 日施行。）

○ 雇用保険法施行規則等の一部を改正する省令案要綱について（予算成立後施行分）（職業安定分科会）【参考資料 2－2 別紙 6】

雇用保険法及び建設労働者の雇用の改善等に関する法律に基づく各種助成金について、令和 7 年度分に係る制度の見直しや新設等を行うもの。（令和 7 年 3 月 31 日諮問・答申。4 月 1 日公布・施行。）

○ 労働保険の保険料の徴収等に関する法律第十二条第五項の規定に基づき失業等給付費等充当徴収保険率を変更する告示案要綱について（職業安定分科会、雇用保険部会）【参考資料 2－2 別紙 7】

雇用保険法等改正法第 3 条の規定による改正後の労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和 44 年法律第 84 号）第 12 条第 4 項第 1 号において、失業等給付費等充当徴収保険率は 8/1000 とされているところ、雇用保険財政の状況を踏まえ、令和 7 年度の失業等給付費等充当徴収保険率を 1/1000 引き下げ、7/1000 とするもの。（令和 7 年 1 月 16 日諮問・1 月 23 日答申。2 月 7 日告示・4 月 1 日適用。）

○ 労働保険の保険料の徴収等に関する法律第十二条第八項の規定に基づき育児休業給付費充当徴収保険率を変更する告示案要綱について（職業安定分科会、雇用保険部会）【参考資料 2－2 別紙 8】

雇用保険法等改正法第 3 条の規定による改正後の労働保険の保険料の徴収等に関する法律第 12 条第 4 項第 2 号において、育児休業給付費充当徴収保

険率は5/1000とされているところ、雇用保険財政の状況を踏まえ、令和7年度の育児休業給付費充当徴収保険率を1/1000引き下げ、4/1000とするもの。(令和7年1月16日諮問・1月23日答申。2月7日告示・4月1日適用。)

○ 障害者の雇用の促進等に関する法律施行令及び障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則の規定に基づき厚生労働大臣が定める様式の一部を改正する件案要綱について（諮問）（障害者雇用分科会）【参考資料2-2 別紙9】

障害者の雇用の促進等に関する法律施行令及び身体障害者補助犬法施行令の一部を改正する政令（令和5年政令第44号）第1条の規定により、国及び地方公共団体の除外率設定機関に係る除外率を引き下げる等の改正が行われたことから、障害者の雇用の促進等に関する法律施行令及び障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則の規定に基づき厚生労働大臣が定める様式（昭和51年労働省告示第112号）の一部の様式について所要の改正を行い、また、その他所要の規定の整備を行うもの。※持ち回り開催（令和7年2月5日諮問・2月10日答申。3月27日告示・4月1日適用。）

○ 高年齢者雇用確保措置の実施及び運用に関する指針の一部を改正する件案要綱について（諮問）（職業安定分科会）【参考資料2-2 別紙10】

高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律（平成24年法律第78号）附則第3項の経過措置が令和6年度末で終了することに伴い、高年齢者雇用確保措置の実施及び運用に関する指針（平成24年厚生労働省告示第560号）について所要の改正を行うもの。(令和7年3月21日諮問・答申。3月28日告示・4月1日適用。)

○ 2024年度目標に係る中間評価について（職業安定分科会、障害者雇用分科会）【参考資料2-2 別紙11】

職業安定分科会及び障害者雇用分科会における2024年度目標の中間評価を行うもの。(職業安定分科会：令和6年12月13日、障害者雇用分科会：令和6年12月20日)

○ 同一労働同一賃金部会の開催について（報告）（職業安定分科会、労働力需給制度部会）【参考資料2-2 別紙12】

短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成 5 年法律第 76 号）及び労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和 60 年法律第 88 号）が施行 30 年を迎えるため、働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（平成 30 年法律第 71 号）附則の見直し検討規程に基づき、施行状況について検討を加えるため、同一労働同一賃金部会の開催を報告するもの。（職業安定分科会：令和 7 年 1 月 23 日、労働力需給制度部会：令和 7 年 1 月 22 日）

○ 雇用保険二事業の財政運営について（報告）（職業安定分科会、雇用保険部会）【参考資料 2－2 別紙 13】

昨年末の大臣折衝を含め、直近の雇用保険二事業の財政運営について報告するもの。（職業安定分科会：令和 7 年 3 月 31 日、雇用保険部会：令和 6 年 12 月 3 日）

○ 就職氷河期世代に対する職業安定行政における今後の取組について（報告）（職業安定分科会）【参考資料 2－2 別紙 14】

令和 7 年度以降における職業安定行政における就職氷河期世代に対する取組を報告するもの。（令和 7 年 3 月 31 日）

【参考】分科会等開催実績

- ・ 職業安定分科会
R6/12/13、R7/1/23、3/21、3/31
- ・ 職業安定分科会雇用保険部会
R6/12/3、12/23、12/27、R7/1/16、3/12
- ・ 職業安定分科会労働力需給制度部会
R6/12/20、R7/1/22、2/20、3/24
- ・ 職業安定分科会雇用対策基本問題部会建設労働専門委員会
R7/3/3
- ・ 職業安定分科会雇用対策基本問題部会港湾労働専門委員会
R6/12/11、R7/3/11
- ・ 障害者雇用分科会
R6/12/20、R7/2/5

※ 同一労働同一賃金部会については、雇用環境・均等局資料参照。

雇用環境・均等局所管の分科会等における審議状況 (令和6年11月27日以降)

【雇用環境・均等分科会】

○ 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律等の一部を改正する法律案について【参考資料2-3 別紙1】

雇用の分野における女性活躍推進及びハラスメント対策について、議論を行い、女性活躍の更なる推進及び職場におけるハラスメント防止対策の強化について建議を取りまとめのうえ、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律等を改正することとしたもの。(令和6年9月30日、10月8日、10月21日、11月8日、11月26日、12月16日、12月26日建議、令和7年1月24日諮問・1月27日答申、3月11日閣議決定、第217回国会提出。)

○ 雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱について【参考資料2-3 別紙2】

両立支援等助成金について、出生時両立支援コースの男性育休取得率の目標を踏まえた見直し及び育休中等業務代替支援コースの拡充等を行うこととしたもの。※持ち回り開催(令和6年12月12日諮問・答申、12月17日公布・施行。)

○ 雇用保険法施行規則等の一部を改正する省令案要綱について【参考資料2-3 別紙3】

キャリアアップ助成金(短時間労働者労働時間延長コース)に係る暫定措置を廃止することとしたもの。(令和7年3月28日諮問・答申、3月31日公布・4月1日施行。)

○ 雇用保険法施行規則等の一部を改正する省令案要綱について【参考資料2-3 別紙4】

両立支援等助成金(介護離職防止支援コース・柔軟な働き方選択制度等支援コース)、人材確保等支援助成金(テレワークコース)、キャリアアップ助成金(正社員化コース・賃金規定等改定コース)の支給額等の見直しを行うとともに、両立支援等助成金(不妊治療両立支援コース)について、新たに女性の健康課題を対象とし、不妊治療及び

女性の健康課題対応両立支援コースと改めることとしたもの。（令和 7 年 3 月 28 日諮問・答申、4 月 1 日公布・施行（一部規定は令和 7 年 10 月 1 日施行（予定））。）

○ 同一労働同一賃金部会の開催について【参考資料 2－3 別紙 5】

働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律における施行 5 年後見直し規定に基づき、必要な制度の見直しについて検討を行うため、同一労働同一賃金部会を開催する旨の報告を行ったもの。（令和 7 年 1 月 24 日）

○ 地方分権対処方針について【参考資料 2－3 別紙 6】

令和 6 年の地方からの提案等に関する対応方針（令和 6 年 12 月 24 日閣議決定）のうち雇用環境・均等分科会に関連する内容について、報告を行ったもの。（令和 7 年 1 月 24 日）

○ 令和 7 年度予算案（雇用環境・均等局関係）について【参考資料 2－3 別紙 7】

雇用環境・均等局に関する令和 7 年度予算案について、報告を行ったもの。（令和 7 年 1 月 24 日）

○ 介護休業制度等における「常時介護を必要とする状態に関する判断基準」の見直しについて【参考資料 2－3 別紙 8】

介護休業等の対象となる状態であるかを判断する基準となる「常時介護を必要とする状態に関する判断基準」について、「介護休業制度等における「常時介護を必要とする状態に関する判断基準」の見直しに関する研究会」における検討の結果を踏まえた基準見直しの報告を行ったもの。（令和 7 年 3 月 28 日）

○ くるみん、トライくるみん及びくるみんプラスマークの改正について【参考資料 2－3 別紙 9】

くるみん、トライくるみんの認定基準が改正されたことに伴う、くるみんマーク、トライくるみんマーク、くるみんプラスマーク、トライくるみんプラスマークのデザインの改正について報告を行ったもの。（令和 7 年 3 月 28 日）

○ 働き控えの解消に向けた措置について【参考資料 2－3 別紙 10】

いわゆる「年収 130 万円の壁」について、手取りの減による働き控えの解消を図るため、被用者保険への移行を促し、壁を意識せず働くことができるよう、賃上げや就業時間の延長等を通じて労働者の収入を増加させる事業主を支援する措置を令和 7 年度中から実施することについて報告を行ったもの。(令和 7 年 3 月 28 日)

【雇用環境・均等分科会家内労働部会】

○ 家内労働の現状について【参考資料 2－3 別紙 11】

家内労働者数等の家内労働の概況について、報告を行ったもの。(令和 7 年 3 月 18 日)

○ 第 14 次最低工賃新設・改正計画の進捗状況及び第 15 次最低工賃新設・改正計画について【参考資料 2－3 別紙 12】

第 14 次最低工賃新設・改正計画の進捗状況、第 15 次最低工賃新設・改正計画の内容等の報告を行ったもの。(令和 7 年 3 月 18 日)

【雇用環境・均等分科会同一労働同一賃金部会】

○ 同一労働同一賃金の施行 5 年後見直しについて【参考資料 2－3 別紙 13】

同一労働同一賃金の施行 5 年後見直しについて議論を開始したものの。(令和 7 年 2 月 5 日、3 月 13 日、4 月 9 日、4 月 15 日、4 月 22 日)

【勤労者生活分科会】

○ 勤労者財産形成促進法施行規則の一部を改正する省令案要綱について【参考資料 2－3 別紙 14】

令和 7 年度税制改正の大綱を踏まえた、財形住宅貯蓄における住宅の床面積要件の改正を行ったもの。(令和 7 年 3 月 26 日諮問・答申、3 月 31 日公布・4 月 1 日施行。)

○ 財形制度をめぐる現状とこれまでの対応について【参考資料 2－3 別紙 15】

財形制度について現状とこれまでの対応について報告を行ったもの。(令和7年3月26日)

○ 労働者協同組合の設立状況等について【参考資料2－3別紙16】

労働者協同組合の設立状況（令和7年3月1日現在：132法人）等について報告を行ったもの。(令和7年3月26日)

【勤労者生活分科会中小企業退職金共済部会】

○ 特定業種退職金共済制度の財政検証について【参考資料2－3別紙17】

特定業種退職金共済制度の財政検証について、議論を行うとともに、とりまとめを実施したもの。(令和7年1月22日、3月19日とりまとめ)

○ 令和7年度の付加退職金支給率について【参考資料2－3別紙18】

中小企業退職金共済制度における令和7年度の付加退職金支給率（毎年の収支状況等に応じて算定）を0としたもの。(令和7年3月19日諮問・答申。)

【参考】分科会等開催実績

- ・ 雇用環境・均等分科会
R6/12/12、12/16、R7/1/24、3/28
- ・ 雇用環境・均等分科会家内労働部会
R7/3/18
- ・ 雇用環境・均等分科会同一労働同一賃金部会
R7/2/5、3/13、4/9、4/15、4/22
- ・ 勤労者生活分科会
R7/3/26
- ・ 勤労者生活分科会中小企業退職金共済部会
R7/1/22、3/19

人材開発統括官所管の分科会等における審議状況 (令和6年11月23日以降)

【人材開発分科会】

○ 職業能力開発促進法施行規則及び職業能力開発促進法第四十七条第一項に規定する指定試験機関の指定に関する省令の一部を改正する省令案要綱について【参考資料2-4 別紙1】

技能検定制度に新たに「シャッター施工」職種を新設する改正を行うこととしたもの。(令和6年12月25日諮問・答申、令和7年2月4日公布・施行。)

○ 職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則の一部を改正する省令案要綱について【参考資料2-4 別紙2、3】

- ・ 求職者支援制度の特例措置のうち、職場見学等促進奨励金等の効果分析及び、認定職業訓練実施奨励金の単価引き上げの報告を行ったもの。(令和6年12月25日)
- ・ 令和6年12月25日開催の本分科会での議論を踏まえ、求職者支援訓練の特例措置の見直し等を行ったもの。(令和7年3月13日諮問・答申、4月1日公布・施行。)

○ 2024年度の年度目標の中間評価について【参考資料2-4 別紙4】

人材開発分科会における年度目標について、中間評価を行ったもの。(令和6年12月25日)

○ 2028年技能五輪国際大会の日本(愛知県)招致決定について【参考資料2-4 別紙5】

2028年技能五輪国際大会の日本(愛知県)招致決定について、報告を行ったもの。(令和6年12月25日)

○ 特定技能制度及び育成就労制度の基本方針等について【参考資料 2－4 別紙 6、7】

- ・ 特定技能制度及び育成就労制度の基本方針及び分野別運用方針に関する有識者会議の開催について、報告を行ったもの。（令和 6 年 12 月 25 日）
- ・ 特定技能制度及び育成就労制度の基本方針の閣議決定について、報告を行ったもの。（令和 7 年 3 月 13 日）

○ 雇用保険法施行令の一部を改正する政令案要綱について【参考資料 2－4 別紙 8】

令和 6 年能登半島地震により著しい被害を受けた都道府県が設置する職業能力開発校等の施設又は設備の災害復旧に要する経費について、令和 7 年度においても、令和 5・6 年度に引き続き、国から県への補助率を引き上げることとしたもの。（令和 7 年 3 月 13 日諮問・答申、4 月 1 日公布・施行。）

○ 職業能力開発促進法施行規則の一部を改正する省令案要綱について【参考資料 2－4 別紙 9】

指導員試験の実技試験及び学科試験の全部の免除を受けることができる者について、職業訓練指導員免許を申請する際の事務的負担と時間的制約の軽減を図るための改正を行ったもの。（令和 7 年 3 月 13 日諮問・答申、4 月 14 日公布・施行。）

○ 団体等検定制度の新規認定について【参考資料 2－4 別紙 10】

令和 6 年に新設した団体等検定制度について、初めての認定を報告したものの。（令和 7 年 3 月 13 日）

○ 雇用保険法施行規則等の一部を改正する省令案要綱について【参考資料 2－4 別紙 11】

人材開発支援助成金の賃金助成額等の見直しや 2028 年技能五輪国際大会の開催団体への補助の新設に必要な改正を行ったもの。（令和 7 年 3 月 27 日諮問・答申、4 月 1 日公布・施行。）

【人材開発分科会監理団体審査部会】

○ 技能実習制度における監理団体の許可について【参考資料 2－4 別紙 12】

技能実習制度の監理団体にかかる許可申請について審議したもの。
(令和6年12月16日、令和7年1月31日、3月14日、4月23日)

※ 監理団体許可数 3,755件(うち一般監理団体:2,130件、特定監理団体:1,625件)(令和7年3月末日現在)

【参考】分科会等開催実績

- ・人材開発分科会
R6/12/25、R7/3/13、3/27
- ・人材開発分科会 監理団体審査部会
R6/12/16、R7/1/31、3/14、4/23

政策統括官（総合政策担当）所管の部会における審議状況 （令和６年11月30日以降）

○ 労働政策基本部会

労働政策基本部会では、令和６年１月から、AIの進化による社会構造の変化や人口減少社会を見据えた、地方や中小企業における課題や労働政策等について、委員・有識者・企業等へのヒアリング及び委員間の意見交換を実施。令和７年３月以降、報告書取りまとめに向けた議論を行い、令和７年４月25日に公表。

【参考】部会開催実績

R7/1/16、3/3、3/31

- 第36回：令和７年１月16日（地方公共団体、委員ヒアリング）
議題：「気仙沼市における地域雇用活性化推進事業の取組について」
「自治体や中小・中堅企業におけるEBPMのあり方について」
（気仙沼市、佐々木勝委員）
- 第37回：令和７年３月３日（意見交換）
議題：「報告書（素案）について」
- 第38回：令和７年３月31日（意見交換）
議題：「報告書（案）について」
（※令和７年４月25日公表）